

【様式第 1 号】

(単位：千円)

資産合計	17,927,732	負債及び純資産合計	17,927,732
------	------------	-----------	------------

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	6,082,385
業務費用	4,343,354
人件費	951,521
職員給与費	856,212
賞与等引当金繰入額	13,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	82,136
物件費等	3,323,535
物件費	1,023,326
維持補修費	61,910
減価償却費	2,238,299
その他	-
その他の業務費用	68,297
支払利息	36,025
徴収不能引当金繰入額	942
その他	31,330
移転費用	1,739,031
補助金等	650,707
社会保障給付	1,085,598
他会計への繰出金	-
その他	2,726
経常収益	659,973
使用料及び手数料	399,311
その他	260,662
純経常行政コスト	5,422,412
【純行政コスト】	
臨時損失	6,732
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,732
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,519
資産売却益	4,519
その他	-
純行政コスト	5,424,625

全体純資産変動計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

【様式第3号】

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,421,749	18,094,974	-4,673,225	-
純行政コスト(△)	-5,424,625		-5,424,625	-
財源	3,778,064		3,778,064	-
税収等	3,044,323		3,044,323	-
国県等補助金	733,741		733,741	-
本年度差額	-1,646,561		-1,646,561	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,017,339	2,017,339	
有形固定資産等の増加		261,494	-261,494	
有形固定資産等の減少		-2,339,649	2,339,649	
貸付金・基金等の増加		106,810	-106,810	
貸付金・基金等の減少		-45,995	45,995	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	1,635,992	1,614,290	21,702	
本年度純資産変動額	-10,569	-403,049	392,481	-
本年度末純資産残高	13,411,180	17,691,925	-4,280,745	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,903,854
業務費用支出	2,164,847
人件費支出	947,096
物件費等支出	968,403
支払利息支出	36,003
その他の支出	213,344
移転費用支出	1,739,007
補助金等支出	650,707
社会保障給付支出	1,085,598
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,702
業務収入	4,119,791
税収等収入	2,826,416
国県等補助金収入	680,441
使用料及び手数料収入	479,452
その他の収入	133,482
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	194,039
国県等補助金収入	194,039
その他の収入	-
業務活動収支合計	409,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	286,217
公共施設等整備費支出	180,473
基金積立金支出	90,744
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	95,737
国県等補助金収入	41,312
基金取崩収入	30,995
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	8,430
その他の収入	-
投資活動収支合計	-190,480
【財務活動収支】	
財務活動支出	518,716
地方債償還支出	518,716
その他の支出	-
財務活動収入	238,750
地方債発行収入	238,750
その他の収入	-
財務活動収支合計	-279,966
本年度資金収支額	-60,470
前年度末資金残高	213,143
本年度末資金残高	152,673
前年度末歳計外現金残高	10,592
本年度歳計外現金増減額	104
本年度末歳計外現金残高	10,696
本年度末現金預金残高	163,369

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) =(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) =(D)-(E)
事業用資産							
土地	18,447,928	1,661,916	42,685	20,067,159	11,877,257	1,742,285	8,189,903
立木竹	1,404,207	9,138	3,911	1,409,434			1,409,434
建物	1,398,785			1,398,785			1,398,785
建物	15,120,023	1,521,738	38,774	16,602,987	11,327,715	1,665,983	5,275,273
工作物	524,913	131,040		655,953	549,542	76,302	106,411
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	21,416,205	157,932	90,671	21,483,465	15,404,203	417,240	6,079,263
土地	3	153		156			156
建物							
工作物	21,307,106	108,444		21,415,551	15,404,203	417,240	6,011,348
その他							
建設仮勘定	109,095	49,334	90,671	67,758			67,758
物品	1,973,238	53,776	63,741	1,963,273	1,770,601	83,969	192,672
合計	41,837,371	1,873,624	197,097	43,513,898	29,052,061	2,243,494	14,461,837

②有形固定資産の行政目的別明細 省略 (単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
立木竹								0
建物								0
工作物								0
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他								0
建設仮勘定								0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0
土地								0
建物								0
工作物								0
その他								0
建設仮勘定								0
物品								0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

市場価格のあるもの							(単位:千円)
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C) = (A) × (B)	取得単価 (D)	取得原価 (E) = (A) × (E)	評価差額 (F) = (C) - (E)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社フィナンシャルグループ	1,146		716	625	716		716
合計	1,146		716		716		716

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

[illegible]

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

[illegible]

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	759,074				759,074	759,074
減債基金	284,441				284,441	284,441
公有財産整備基金	833,629				833,629	833,629
ふるさと活性化基金	97,902				97,902	97,902
ふるさと納税基金	29,940				29,940	29,940
青少年健全育成基金	19,829				19,829	19,829
地域福祉基金	163,328				163,328	163,328
酪農振興資金貸付基金	5,535				5,535	5,535
新規就農者経営開始資金	25,407				25,407	25,407
土地開発基金	208,196				208,196	208,196
国民健康保険事業特別交付金	105,736				105,736	105,736
介護給付費準備基金	45,544				45,544	45,544
合計	2,578,561				2,578,561	2,578,561

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		財政融資資金・旧郵 政公社資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
	うち1年内償還予定										
通常分	2,216,220	300,426	2,111,256	82,764	22,200	0	0	0	0	0	0
一般公共事業	4,977	3,050	4,977			0					
公営住宅建設	317,641	49,343	317,641			0					
災害復旧	5,380	1,937	5,380			0					
教育・福祉施設	154,222	28,866	132,022		22,200	0					
一般単独事業	82,254	12,604	0	82,254		0					
その他	1,651,746	204,626	1,651,236	510		0					
特別分	1,421,872	114,130	1,312,454	109,418	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,414,690	112,388	1,305,272	109,418		0					
減税補てん債	7,182	1,742	7,182			0					
退職手当債	0		0			0					
その他	0		0			0					
公営事業会計分	615,309	89,244	401,179	102,570	111,560	0	0	0	0	0	0
合計	4,253,401	503,800	3,824,889	294,752	133,760	0	0	0	0	0	0

下水道事業	328,560	42,999	115,680	102,570	110,310						
病院事業	286,749	46,245	285,499		1,250						

② 地方債（利率別）の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,253,401	3,733,980	191,443	156,197	4,413	17,441	136,330	13,597	

一般会計	3,432,429	135,045	48,333	0	13,297	8,988	0	
下水道事業	158,276	53,863	107,864	4,413	4,144	0	0	
病院事業	143,275	2,535	0	0	0	127,342	13,597	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,253,401	503,800	495,265	480,151	459,076	437,268	1,382,998	407,168	87,675	0

一般会計	414,556	410,951	398,863	380,004	361,734	1,223,568	372,473	75,943	0
下水道事業	42,999	38,021	34,688	33,051	31,423	110,707	28,645	9,026	0
病院事業	46,245	46,293	46,600	46,021	44,111	48,723	6,050	2,706	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	55,977	399,351		55,977	399,351
退職手当引当金	477,430	3,559,622		477,430	3,559,622
徴収不能引当金	△ 3,321	73,274		△ 3,321	73,274
合計	530,086	4,032,247		530,086	4,032,247

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	163,369
合計	163,369

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円と
しています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3 年～50 年

工作物(事業用資産)…10 年～45 年

工作物(インフラ資産)…50 年～60 年

物品…3 年～15 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 3 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 255,500 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。